様式第３号（第４条第１項関係）

　年　　月　　日

　　　（宛先）

埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　法人の住所：

　　　　　　　　　　　　　　法人の名称又は商号：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名：

支援業務種別の変更認可申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第61条第１項の規定による認可を受けたいので、申請します。

記

１　新たに行う支援業務

第一号：登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をすること

第五号：賃借人である住宅確保要配慮者からの委託に基づき、当該住宅確保要配慮者が死亡した場合における当該住宅確保要配慮者が締結した賃貸借契約の解除並びに当該住宅確保要配慮者が居住していた住宅及びその敷地内に存する動産の保管、処分その他の処理を行うこと

２　主たる事務所又は営業所その他支援業務を行う事務所又は営業所の名称及び所在地

３　役員の氏名

４　支援業務以外の業務を行うときは、その業務の内容

５　支援業務を開始しようとする年月日：○○年○○月○○日

６　支援業務に関する問合せを受けるための連絡先

添付書類

１　法第６０条第２項第１号に規定する支援業務の実施に関する計画書（次に掲げる事項を記載したもの）※新たに行う業務に係るものに限る

　ア．組織、人員及び運営に関する事項

　イ．支援業務の概要及び実施の方法に関する事項

　ウ．地方公共団体並びに住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携に関する事項

　エ．支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する事項

２　申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録、事業報告書、収支決算書及び貸借対照表（申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）※貸借対照表については、直近３年分。

３　定款及び登記事項証明書

４　申請に係る意思の決定を証する書類

５　役員の氏名及び略歴を記載した書類

６　現に行っている業務の概要を記載した書類

７　申請年度の事業計画書及び収支予算書

８　法第62条各号に掲げる居住支援に資する活動のいずれかの実績を示す書類（過去5年のうち活動の実績がある直近の年度分のみ）

９　法人の組織及び事務分担を記載した書類

10　個人情報保護規程又はこれに準ずるもの

11　法第66条の規定に基づき、業務ごとに経理を区分して整理した書類

12　申請者が市町村長に対し推薦を申請している場合は、当該推薦申請書の写し

13　誓約書（様式第２号）

14　その他住宅確保要配慮者居住支援法人の業務に関し参考となる書類